

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 07 04	中期総合計画主要施策番号		5-07	担当課	部・課	建設部都市計画課	
事業名		公園管理費					内線	3356	
							E-mail	toshikei@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	スポーツ、レクリエーション及び文化活動の場のほか、自然とのふれあい、癒しの場を提供する場としての、県都市公園(7公園)の管理を行い、住民福祉の増進に寄与する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 県都市公園には、子どもからお年寄りまで多くの県民が訪れ、スポーツ、レクリエーション、散策等を楽しんでおり、利用者が安全かつ安心に公園を利用できるように日常の管理を行っている。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 老朽化した公園施設の補修や更新、高齢化が進む社会における利用者の安全確保、防災拠点としての管理が求められている。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 引き続き、安全かつ安心な県都市公園への県民の期待に応えられるよう、管理を行っていく必要がある。							
	事業内容	県都市公園(7公園)の管理を行う。 (松本平広域公園、風越公園、駒場公園、若里公園、飯田運動公園、南信州広域公園、烏川溪谷緑地)							
実施期間	S41 ~		根拠法令等	地方自治法第244条の2、都市公園法第2条の3					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	県都市公園を適切に管理し、住民福祉の増進に寄与するため、スポーツ、レクリエーション及び文化活動の場、自然とのふれあいの場、癒しの場を県民に提供する。		開園(供用)部分に係る公園施設の適切な管理運営を行い、利用者へのサービスの向上に努め、例年並の利用者数を確保する。 (公園内有料施設のH18~H20利用者数平均:682千人)			H20に松本平広域公園において実施された利用者アンケートにおいても利用者の約7割の方に満足・やや満足の評価を得るとともに、利用者数は721千人と例年を上回る利用が確保できた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	545,096	524,227	514,612	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	544,395	522,552		実施方法 直接・委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	528,764	519,551	510,126	歳出節内訳等	報酬3,732 共済費657 賃金1,044 報償費185 旅費24 需用費9,875 役務費815 委託料495,518 使用料324 工事請負費10,028 備品費335 負担金6 公課費9	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	6.00	6.00	6.00	(単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円	42,840	42,894	42,894			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	587,235	565,446	557,506				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	開園面積(供用面積)		ha	274.7	274.7	274.7	都市公園は、有料公園施設利用者以外の市民に緑のオープンスペースを提供するなど、憩いの場として機能しており、多くの方々に利用されている。		
	公園施設(有料)利用者数		千人	596	721	682			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・ 地域に密着した公園については、地元市への移管を検討する。 ・ 烏川溪谷緑地については、市民との協働の整備・管理運営を引き続き継続するとともに、平成22年度から指定管理者制度を導入し、さらに利活用を図る。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・ 厳しい財政状況を踏まえ、指定管理者制度の継続等による管理経費の一層の縮減が必要である。 ・ 県・市町村の役割分担を踏まえ、地域に密着した公園については、地元市への移管を検討する必要がある。 ・ 烏川溪谷緑地については、市民との協働の整備・管理運営を引き続き継続するとともに、平成22年度から指定管理者制度を導入し、さらに利活用を図る。							